

新規事業採択時評価結果（平成19年度新規事業化箇所）

担当課：道路局国道・防災課
担当課長名：木村 昌司

事業の概要

事業名	釧路中標津道路（一般国道272号） 上別保道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道釧路郡釧路町上別保 至：北海道川上郡標茶町阿歴内	延長	7.8 km		
<p>事業概要</p> <p>釧路中標津道路は、釧路圏の中心都市釧路市と根室圏の経済中心都市中標津町を結び、水産業、酪農業などの地域産業や医療など地域生活を支え、地域間交流に寄与する延長約100kmの地域高規格道路である。</p> <p>このうち上別保道路は、釧路都市圏を迂回する釧路外環状道路と接続し、北海道横断自動車にアクセスする、釧路町上別保から標茶町阿歴内に至る延長7.8kmの事業である。</p> <p>事業の目的、必要性</p> <p>上別保道路は、冬期視程障害など自然災害による通行止めや線形不良などの隘路解消および多発する正面衝突など重大交通事故や地震被害の対策を目的とし、安全性、確実性の向上による釧路港、釧路空港への農水産品物流の効率化や釧路圏と中標津圏の地域連携強化および救急搬送、世界遺産「知床」への観光ルート等に大きく寄与するものである。</p> <p>全体事業費 約53億円 計画交通量 7,100台/日</p> <p>事業概要図</p>					

関係する地方公共団体等の意見

上別保道路は、釧路港や釧路空港へのアクセスを確実にし、農水産業の振興とともに、観光産業の支援、釧路市への通院や買い物等の日常生活など人的交流に大きく寄与することが期待されており、釧路トライアングル整備構想連絡会議（4市1町1村）、釧路地方総合開発促進期成会から早期整備の要望を受けている。

事業採択の前提条件

費用対便益：便益が費用を上回っている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	2.3	総費用 39億円 （事業費：31億円 維持管理費：8億円）	総便益 91億円 （走行時間短縮便益：48億円 走行費用減少便益：33億円 交通事故減少便益：10億円）	基準年 平成18年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C= 2.6 (交通量 +10%)	B/C= 2.1 (交通量 -10%)		
		事業費変動	B/C= 2.2 (事業費 +10%)	B/C= 2.5 (事業費 -10%)		
	事業期間変動	B/C= 2.2 (事業期間 +20%)	B/C= 2.4 (事業期間 -20%)			
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	-	注目すべき影響はない。		
		事故対策		道路線形の隘路解消により、正面衝突事故の減少が見込まれる。 【致死率】13.0%と全国直轄国道平均の約1.2倍となっている致死率の減少 全国直轄国道平均：1.1%、北海道直轄国道平均：2.8%(H16) (*致死率=死者数÷発生件数×100) その他の特徴：正面衝突事故が約4割を占め、このうち7割が線形不良区間で発生 冬期間に集中している線形不良区間における正面衝突事故の減少		
	歩行空間	-	注目すべき影響はない。			
	社会全体への影響	住民生活		【バスの利便性向上】 唯一の公共交通機関となっているバス路線の定時性、安全性確保（9往復/日） 【高次医療施設へのアクセス向上】 釧路・根室管内で唯一存在する第3次医療施設（市立釧路総合病院）へのアクセス向上 （中標津町～釧路市 116分 113分）		
		地域経済		【農水産品の流通の利便性が向上】（中標津町～釧路市 136分 133分） 日本の食料生産拠点から、日本一のシェアを占める農水産品輸送の確実性向上 （サケ等の水産品：4.5万t/H16、沿線地域の生乳生産量：90.6万t/H16）		
		災害		【災害に強いネットワークを構築】 既存林の活用等で地吹雪による視程障害を解消し、冬期交通の利便性の向上 当該箇所は「日本海溝・千島海溝地震特措法」のエリアにあり、地震被害が集中する現道の軟弱地盤箇所を回避 緊急輸送道路（北海道緊急輸送道路ネットワーク計画）の確実性向上		
環境			【CO2排出量の削減】 CO2：660t-CO2/年の削減			
地域社会		【観光産業の促進】（釧路圏観光入込み数945万人） 世界自然遺産「知床」への観光アクセスルートの安全性、確実性の向上				
事業実施環境		【高速自動車国道と一体となった高速交通体系の構築】 釧路外環状道路と接続し、北海道横断自動車道（根室線）と一体となった高速交通ネットワークのアクセス強化が図られる。				

採択の理由

費用対便益比が2.3と費用が便益を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。
また、当該事業区間に多数存在する隘路区間を解消することによる交通事故の削減や、冬期における安全性の向上、救急医療への貢献、甚大な被害をもたらす大地震への対応など、当該事業の必要性・効果は高いと判断できる。
以上より、本事業を採択した。

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。